

排外主義的EUの誕生？

欧州議会選挙とその後

池本 大輔

Ikemoto Daisuke

[要旨]

2024年の欧州議会選挙は、ロシアによるウクライナ侵略がヨーロッパの国際秩序に深刻な挑戦を突きつけ、多くの加盟国ではポピュリズム政党の台頭により民主政治が動揺する、EUにとってまさに内憂外患状況の下で行われた。選挙では事前の予測どおり右派ポピュリズム政党が勢力を伸ばす一方、主要政党の中では穏健右派の「欧州人民党」(EPP)の議席が相対的に増加し、欧州議会は右傾化した。しかし、EPP、穏健左派の「社会・民主主義進歩連盟」(S&D)、中道の自由主義勢力「欧州刷新」(Renew)という主要3党による「大連立」は維持され、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長の続投が決まった。そのため、対ウクライナ支援も含めて、現行のEUのあり方に大きな影響はない見込みである。しかし、市民の不満が右派ポピュリズム勢力の台頭という形で示されているにもかかわらず、それがEUの人事や政策決定に反映されないのは、民主主義の観点からは問題と言える。

はじめに

2024年の欧州議会選挙は、ロシアによるウクライナ侵略がヨーロッパの国際秩序に深刻な挑戦を突きつけ、多くの加盟国ではポピュリズム政党の台頭により民主政治が動揺する、EUにとってまさに内憂外患状況の下で行われた。選挙では事前の予測どおり右派ポピュリズム政党が勢力を伸ばす一方、主要政党の中では穏健右派の「欧州人民党」(EPP)の議席が相対的に増加し、欧州議会は右傾化した。本論文の目的は、選挙結果を受けてEUのウクライナ支援の姿勢が揺らいだり、EUが排外主義的な方向に舵を切ったりすることがありうるか、分析することである⁽¹⁾。

1 欧州議会選挙をみる視角

欧州議会は、市民により直接公選され立法権を有する点で、国際組織における議会の中でも唯一無二の存在である。とはいえ、民主主義国家における国政選挙と欧州議会選挙を同列に扱うことはできない。政治システムとしてのEUの特徴と欧州議会の役割についての理解が不十分であると、選挙結果についても的外れな議論をすることになりかねない。そこで選挙結果の詳細に入る前に、まずEUの人事や政策決定に関して欧州議会がどのような権限を

もっているのか、この選挙の焦点は何であったのか、確認しておこう⁽²⁾。なお、欧州議会選挙はEUのあり方をめぐる争いであると同時に、個々の加盟国に特有な状況によっても左右される。すなわち、有権者はしばしば自国の政権に審判を下す「中間選挙」として、欧州議会選挙を用いるのである。選挙結果の影響を分析する場合にも、EUに対する直接的影響だけでなく、独仏両国等主要加盟国の内政に起こる変化と、それがEUにもたらす間接的影響を無視することはできない。しかしそれぞれの加盟国の事情は後続の論考が詳しく扱うため、ここではEUに対する直接的影響に分析の対象を限定することにしたい。

第1に、欧州議会選挙は、アメリカの大統領選挙や日本の衆議院選挙のように国家の「顔」を選ぶ選挙とは異なる。そもそも、EUには顔と呼べるような単一の存在はいない。あえて言えば、EUの行政機構のトップである欧州委員会委員長が顔に一番近い存在だろうが、欧州理事会常任議長もメディア報道ではしばしば「EU大統領」と呼ばれ、G7首脳会議にも2人揃って出席している。その理由は、EUには独自の超国家的機構と、加盟国政府の代表からなる政府間機構の2種類があり、両者がさまざまな権限を共有するハイブリッド構造になっているからである。欧州議会は欧州委員会とならぶ超国家的機構であり、EU市民を代表するが、各国首脳が集う欧州理事会や各国の閣僚の合議体である理事会もそれぞれの加盟国を代表している。このような仕組みは、EUを一つの連邦国家のような存在にすることを目指す超国家主義と呼ばれる立場と、EUも通常の国際組織と同様に各国政府が中心的な役割を担うべきだとする政府間主義の立場との綱引きの結果としてできあがった。

EU条約第17条には、「欧州議会選挙結果を考慮した上で……欧州理事会は特定多数決により欧州委員会委員長の候補者を欧州議会に対して提案する。この候補者は、欧州議会の構成員の過半数による決定で選ばれる」と規定されている。この規定を導入したリスボン条約が発効したあと初めて行われた2014年欧州議会選挙の際、5つの政党内は自党が推す委員長候補者を予め決定した上で選挙を戦った。この時は、第1党となったEPPが擁立したユンケルが実際に委員長に就任した。これを筆頭候補制と呼ぶ。しかし2019年選挙の際には欧州理事会が強く抵抗した結果、第1党の「欧州人民党」(EPP)に属する「ドイツ・キリスト教民主同盟」(CDU)の政治家ではあるが、EPPが擁立した候補者ではないフォン・デア・ライエンが委員長に選出され、筆頭候補制は遵守されなかった⁽³⁾。今回の欧州議会選挙では、EPPはフォン・デア・ライエンの続投を支持した。以下でみるように続投は決まったが、それが筆頭候補制のためかどうかは見方が分かれるだろう。筆頭候補制が定着するかどうかは、新委員長が選出される次回以降の選挙を踏まえて判断する必要がある。仮に同制度が定着すれば、EUの政治制度は議院内閣制に類似したものとなり、欧州議会選挙はEUの顔を選ぶ選挙になる。欧州委員会委員長のもつ民主的正統性は高まり、政府間主義と超国家主義のバランスは後者に大きく傾くだろう⁽⁴⁾。

リスボン条約の規定は、少なくとも一つの変化をもたらした。それは、主要政党である穏健右派のEPP、穏健左派の「社会・民主主義進歩連盟」(S&D)、中道の自由主義勢力(2019年までは「欧州自由民主同盟」(EDU)、2019年以降は「欧州刷新」[Renew])が選挙結果にかかわりなく交替で欧州委員会委員長を輩出する従来の慣行に終止符が打たれ、第1党のEPP出身

の委員長が続くようになったことである。その代わりに、主要ポストの欧州委員会委員長、欧州理事会常任議長、共通外交・安全保障政策担当上級代表を上記の3党が分け合うという新たな慣行が生まれた。

第2に、欧州議会はEUの他の諸機関と政策決定権限を共有しているが、その権限は問題領域によって大きく異なる。したがって、欧州議会選挙の結果がEUの政策に与える影響も問題領域ごとに検討する必要がある。かつては公式の立法権限をもたず、おしゃべりクラブと揶揄されることもあった欧州議会であるが、数次にわたる条約改正によってその権限は大幅に強化された。現行のリスボン条約では、欧州議会は理事会とならぶ立法機関として位置付けられ、通常立法手続が適用される問題では理事会と対等な権限を有している。EUが国際的に大きな存在感をもつ貿易・投資、開発援助、環境等の問題は、いずれも通常立法手続が適用される。対外政策についても、EUの拡大（新規加盟）や、EUが国際的な通商協定や環境協定を締結する場合には、欧州議会の同意が不可欠である。それゆえこうした問題領域では、欧州議会選挙の結果はEUの政策に変化をもたらさう。

欧州議会の立法過程でも主要3党が中心的な役割を果たしている⁵⁾。欧州議会の政党会派の投票規律は高いと考えられてきた。しかしこれは投票以前に主要政党間でコンセンサスが得られているからに過ぎず、党派間対立のあるケースでは投票規律が低下することが指摘されている⁶⁾。とりわけ、コンセンサス形成から排除されることの多い右派ポピュリズム政党は、主要政党と比較して投票規律が低い。それゆえ変化が実際に起こるかどうかは、主要3党が過半数を上回る議席を確保できるか否かにかかっている。過半数を維持できた場合はそこまで大きな変化は起きないだろうが、問題によっては「緑の党」や「欧州保守改革党」(ECR)を巻き込んだ連合形成が必要になり、立法が難航する可能性はある。

通常立法手続の対象となる問題領域とは対照的に、共通外交・安全保障政策(CFSP)は国家主権に深くかかわることから政府間協力の色彩の濃い領域であり、欧州議会の影響力は極めて限定されている。EUの戦略的利益が何であるか決定し、CFSPの目標や一般的なガイドラインを策定するのは欧州理事会の役割であり、具体的な政策の決定は、共通外交・安全保障政策担当上級代表の提案に基づき、理事会が全会一致で行うのが原則とされている。上級代表は欧州委員会の対外問題担当副委員長を兼務するため、欧州委員会は理事会への提案の準備に関与するが、欧州議会はCFSPの全般的な方向性について定期的に諮問を受けるに留まる。2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵略に対して、EUはアメリカ・日本・イギリス等と共にロシアに対する大規模な経済制裁を実施したが、その決定に欧州議会が関与することはなかった。

欧州議会は、予算審議を通じてEUの政策に影響を及ぼすこともできる。リスボン条約により、欧州議会は各年度のEU予算の審議に際して理事会と対等な権限を得た。ただし、各年度の予算の大枠と政策領域ごとの支出の上限は、加盟国政府間の折衝に基づいて5—7年ごとに策定される多年次財政枠組みによって規定されていることに留意する必要がある。かつては、欧州議会の発言権は義務的経費(EU基本条約やEUが結んだ国際条約に直接由来する支出)には及ばなかったが、リスボン条約ではそのような限定もなくなった。

ところが、近年の複合危機に対処するためEUが新たな資金枠組みを立ち上げる際、欧州議会は発言権を得るのに失敗した。新型コロナ危機からの復興を支援するため6725億ユーロの復興・強化化ファシリティが創設されたが、その実施は理事会に委ねられている⁽⁷⁾。EUはウクライナに対して武器・弾薬支援を行っているが、EU条約第41条がEU予算を軍事・防衛目的で用いることを禁じているため、その費用は2021年に創設された欧州平和ファシリティから支出されている。当初平和ファシリティは2027年までの7年間で総額170億ユーロ規模とされていたが、ウクライナ支援のため2024年3月の時点ですでに111億ユーロが使われた。平和ファシリティの設立は理事会で決定され、運営は加盟国代表からなる委員会に一任されており、ここでも欧州議会は蚊帳の外に置かれている⁽⁸⁾。

一言で表せば、2024年欧州議会選挙における最大の焦点は、人事・立法両面でEUの中核を占める主要3党の「大連立（グランドコアリション）」が引き続き継続されるかどうかにあった。但し外交や安全保障に関しては、欧州議会選挙の結果がどのようなものであれ、それがEUの政策に持つ直接的な影響は限られたものである。

2 2024年欧州議会選挙とその結果

以上の前提を踏まえた上で、今回の欧州議会選挙とその結果を概観しよう。1979年に直接公選が開始されて以来、欧州議会の選挙は5年に一度行われている。前回2019年選挙の際の総議席数は751だったが、2020年にイギリスが離脱したことで同国出身の73名の議員は失職し、同時に行われた定数是正・議席再配分により27名が新たに議員となった。2024年選挙にあたっては、新たに15議席増えて総議席は720となった。投票の自由・秘密が保障される普通選挙であること、各国への議席の配分が通減比例の原則に基づくこと等、大枠はEU条約で規定されているが、細則は各国に委ねられているため、選挙制度や日程は各国で異なる。今回は6月6日から9日にかけて実施された。

欧州議会の政治会派は、実質的に各加盟国の政党からなる連合体である⁽⁹⁾。それぞれの会派は共通の公約を掲げて選挙を戦うが、候補者の選定や選挙活動の大半は各国の政党に委ねられている。所属する政治会派を明確にしない政党も多いため、一般の有権者にとって政治会派は目に入りにくい存在と言える。選挙前の会派と主要な構成政党は以下ようになっていた。すでにみたように、穏健右派の「欧州人民党」(EPP)と穏健左派の「社会・民主主義進歩連盟」(S&D)が二大政党である。中道リベラル勢力の「欧州刷新」(Renew)が第3党で、その中心がフランス・マクロン大統領の与党である「再生」党である。人事や欧州議会による立法に関する決定の多くはこの3党「大連立」の支持に基づいてなされる。この3党と、前回2019年の選挙で躍進した「緑の党/欧州自由連盟」(Greens-EFA)が親EU勢力である。

EUに対して批判的な政治勢力に目を移すと、EPPのすぐ右に位置する右派勢力が「欧州保守改革党」(ECR)である。ECRは、EPPが過度に超国家主義的な統合を支持しているとして同党から離脱したイギリス「保守党」が中心になって設立されたが、2020年にイギリスがEUから離脱したため、現在はイタリア・メローニ首相の率いる「同胞」やポーランドの「法と正義」が主要メンバーになっている。ソフトな右派ポピュリズム政党と言って良いだろう。

第1表 欧州議会の勢力分布

	The Left	Green	S&D	Renew	EPP	ECR	I&D	—	無所属	総議席
2019年 (7月2日時点)	41	74	154	108	182	62	73	—	57	751
2022年 (3月7日時点)	39	73	145	101	177	64	65	—	41	705
	The Left	Green	S&D	Renew	EPP	ECR	PfE	ESN	無所属	総議席
2024年 (7月16日時点)	46	53	136	77	188	78	84	25	33	720

(出所) 欧州議会ウェブサイトのデータに基づき筆者作成。

そのさらに右に位置するハードな右派ポピュリズム政党が「アイデンティティーとデモクラシー」(I&D)で、フランスの「国民連合」(RN)やハンガリーの「フィデス」が主要メンバーである。「ドイツのための選択肢」(AfD)もI&Dの一員であったが、ナチを称揚する発言があったとして2024年5月に同会派から追放された。「社会・民主主義進歩連盟」(S&D)の左に位置するのが「欧州統一左派連合／北方緑の左派」(The Left)で、「不服従のフランス」が中心メンバーである。

欧州議会選挙の結果は加盟国ごとに行われる選挙の合算であるため、過度の一般化は避けねばならない。しかし20以上の加盟国で右派ポピュリズム勢力が伸張し、主要政党の中では相対的に「欧州人民党」(EPP)が議席を増やしたため、全体として右傾化したと言っても差し支えないだろう。とりわけ右派ポピュリズム政党が支持を拡大したのは、独仏両国であった。ドイツではAfDが前回より4議席多い15議席を得て第2党に躍進した。フランスではRNが前回より7議席増やして30議席となり、第1党となった。RNよりさらに右に位置する再征服(ただし欧州議会ではECRに所属)も、新たに5議席を得た。

無所属議員の会派入りや新会派の結成により各会派の議席数は変動するが、選挙後初めての本会議が開かれた7月16日時点での勢力分布は次のとおりである⁽⁹⁾。EPPが188議席、S&Dが136議席で、引き続き第1党、第2党の座を維持した。続いて、I&Dから改称した「欧州愛国者党」(PfE)が84議席で第3党に躍進し、「欧州保守改革党」(ECR)も78議席を獲得した。改選前は第3党だった「欧州刷新」(Renew)は中心勢力である「再生」党の大敗が響き77議席に後退した。環境保護政党の「緑の党／欧州自由連盟」(Green)は53議席と大幅減になった。新たにイタリアの五つ星運動が参加した左翼グループは46議席、AfDが中心となって新たに結成された「欧州主権主義党」(ESN)が25議席、無所属議員・欠員が33となっている。EPP、S&D、「欧州刷新」の主要3党は合計で401議席となり、前回選挙と比較して40議席以上減らしたが、過半数の議席を死守した。右派ポピュリズム勢力はECR・PfE・ESNの3党を合計して187議席となり、全体の4分の1以上の議席を有する一大勢力となった。

このような選挙結果になった理由は何だろうか。世論調査によれば、長期的なトレンドとしては経済問題の重要性が低下する一方で、個人の自己決定の範囲や移民の受け入れ、環境保護等、社会的な価値観をめぐる争点の重要性が高まっている。しかし最近では、エネルギー価格の高騰により起きたインフレが実質的な生活水準を低下させたことへの不満が強まる

一方、2015年の難民危機により高まった移民問題に対する関心が一段落するなど、揺り戻しが生じている。環境問題への関心は引き続き高いが、気候変動対策として導入された欧州版グリーン・ニューディールに対して農家の抗議活動が続き、世論の風向きは変化している。こうした有権者の態度が、エネルギー価格高騰の原因である対ロ経済制裁や気候変動対策に消極的な右派ポピュリズム勢力の伸張につながったと考えても、それほど的外れではなさそうである。

3 EU主要ポストの決定

欧州議会選挙の結果を受け、欧州理事会は6月27日、欧州委員会委員長に現職のフォン・デア・ライエン、欧州理事会常任議長にポルトガルのコスタ前首相、外務・安全保障政策担当上級代表にエストニアのカッラス首相をそれぞれあてる人事案を採択した。所属党派で見ると、3人は「欧州人民党」(EPP)、「社会・民主主義進歩連盟」(S&D)、「欧州刷新」(Renew)の政治家であるから、これは従来どおり欧州議会の主要3党派の意向を反映した人事であった。北欧・南欧・東欧出身が各1名と、地理的バランスにも配慮した案と言える。「欧州保守改革党」(ECR)のリーダーを自認するメローニ首相は3党派による主要ポスト独占を阻止しようと試みたが失敗し、欧州理事会では棄権に回ったと報道されている⁽¹¹⁾。右派ポピュリズム勢力は、選挙での議席増を主要ポストの人事に反映させることができなかった。

先にみたように、欧州委員会委員長の選出にあたっては、欧州議会でも過半数の支持を得る必要があるが、7月18日に行われた投票では賛成が401票で、フォン・デア・ライエンの続投が決まった。秘密投票のため各党派がどのような投票行動をとったかは明確でないが、賛成票は主要3党派の議席数とまったく同数であり、大連合による支持が決定的だったことに疑いの余地はない。

残りの欧州委員は、欧州委員会委員長と相談した上で欧州理事会が指名する。委員長のフォン・デア・ライエンと副委員長兼共通外交・安全保障政策担当上級代表のカッラスを含めた欧州委員27名の顔ぶれが、9月17日に公表された。EPPが15名、S&Dが5名、「欧州刷新」が5名、ECRとPfiEが各1名となっている⁽¹²⁾。欧州議会による審査により多少の入れ替えが起こる可能性はあるが、議会の信任投票を経て正式決定される見込みである。今後予想外の波乱がない限り、EPP、S&D、「欧州刷新」による大連立は維持されるとみて良いだろう。

4 政策面での影響

今回の欧州議会選挙の結果はEUの政策にいかなる影響を与えるだろうか。外交面では、対ウクライナ支援の基本的なあり方に変化はないだろう。議席数を伸ばした右派ポピュリズム勢力は相対的に親口派で即時停戦（ウクライナがロシアに対して領土を割譲することを意味する）を支持する傾向が強い。しかしフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長の続投が決まり、EUの主要ポストは引き続きEPP、S&D、「欧州刷新」が占める公算が大きい。とりわけ、対ロシア強硬派のカッラスを共通外交・安全保障問題担当上級代表にあてる人事は、11月のアメリカ大統領選挙でトランプが返り咲き、対ウクライナ支援の姿勢を転換することが危惧される状況

中でも、EUの政策に変化はないという覚悟を示したものと言える。上でみたように、共通外交・安全保障政策は政府間協力に留保された問題領域であり、欧州議会はロシアに対する経済制裁やウクライナに軍事支援を行う平和ファシリテーターに関する決定には関与していない。しかし欧州議会が7月17日にウクライナ支援の継続を訴える動議を賛成495票、反対137票、棄権47票で可決していることからうかがえるように、EUの姿勢は新たに選出された欧州議員の大多数によって支持されている⁽¹³⁾。

これに対して、政策面で変化が起きる可能性が指摘されているのが環境問題である。EUは①2050年の温室効果ガス実質排出ゼロ（気候中立）、②経済成長と資源利用の切り離し（デカップリング）、③資源効率が高く競争力のある経済の実現、の3つを目標とする欧州版グリーン・ニューディールを2019年に発表した。これを受けて2021年に採択された欧州気候法は、2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにすることを目的として、2030年の中間目標を従来の1990年比で40%削減から55%削減へと引き上げた。しかし、この目標を実現するために決定されたガソリン・ディーゼル車の販売を2035年以降禁止することや、農薬・肥料の使用量削減や汚染物質排出量削減等の施策については反発もある。グリーン・ニューディールを経済成長重視の方向に変えることを目指して、「欧州人民党」（EPP）と「欧州保守改革党」（ECR）をはじめとする右派ポピュリズム勢力が共闘するとの観測はたびたび浮上している⁽¹⁴⁾。しかし、これらの右派政党をすべて合計しても370議席を多少上回る程度であり、EPPを除く右派ポピュリズム政党は政党規律が弱い。EUの政策決定にあたっては欧州議会以外にも多くのアクターの合意が必要なことにかんがみると、すでに決められた政策が覆される可能性は低い。ただし、欧州議会内における多数派形成が難しくなり、EUが新たな施策を決めるのが困難になることはありうる。

5 今後の展望

主要3党が過半数の議席を獲得して大連立が維持されたことで、今回の欧州議会選挙の結果がEUに与える影響は、短期的にはそれほど大きくないだろう。しかし、市民の不満が右派ポピュリズム勢力の台頭という形で示されているにもかかわらず、それがEUの人事や政策決定に反映されないのは、民主主義の観点からは問題である。欧州議会には、社会のさまざまな利害や立場を表出しEUの人事や政策決定に反映させることで、EUの民主的正統性を高める役割が期待されているのに、それを果たせていないことを意味するからである。

さしあたり、EUのあり方を大きく左右する可能性があるのは、独仏両国の政治状況だろう。2027年に行われるフランス大統領選挙で「国民連合」（RN）のルペンが勝利すれば、EUや単一通貨ユーロからの離脱といった過激な公約を撤回したとはいえ、EUにとっては一つの時代の区切りとなる。

ただし、各国で右派勢力が台頭すれば排外主義的なEUが誕生するというストーリーには疑問がある。排外主義の矛先が他のEU加盟国に向けられることを想定した議論なのか、それともEU外の第三国に向けられることを想定した議論なのか、はっきりしないからである。ヨーロッパ統合は、加盟国間の壁を取り除く一方で、域外の第三国に対しては新たに壁を築

くプロセスである。経済統合にも域内での競争を促進する面と、外部との競争からヨーロッパ経済を守る両面がある。しかし後者の側面は、EUの支持者も批判者も共に軽視してきた。欧州経済共同体の共同市場は、参加国間の貿易への関税や数量制限を撤廃する一方、第三国に対しては比較的高税率の共通関税を設けた。単一市場における人の自由移動の原則の下で、EU市民は他の加盟国でその国の国民と差別されずに学び、働く権利を手に入れた。しかし第三国からの移民はそのような権利を享受してはおらず、第三国からの移民をどのような形で受け入れるかは基本的に加盟国に委ねられている。シェンゲン協定が加盟国間の国境管理を廃止したことが、EU外部に対する国境管理の共通化を促す圧力となり、難民認定条件の近接化や、原則として難民申請を最初にEUへの国境を越えた国で行うよう義務づけるダブリン協定が締結された。

すでに少なからぬEU加盟国で右派ポピュリズム政党が参加する政権が誕生しているが、さらにポピュリズム政党が勢力を伸ばした場合、EUはどのような方向に変化するだろうか。第1の選択肢は、EU加盟国の間にも第三国との間にも壁を作るというものである。しかし高度に発展しているが一つ一つの国としては規模の小さいヨーロッパ諸国が、自らを壁で完全に囲んでしまうのは経済的にみて得策ではない。第2の選択肢は、EU加盟国の間に新たな壁を作る一方、第三国との間の壁は引き下げるという道である。「グローバル・ブリテン」を旗印として掲げたEU離脱後のイギリスはその例と言えよう。ブレグジットの結果、イギリスとEUとの間の人の自由移動には終止符が打たれたが、ヨーロッパ外からの移民が増えたことで、2023年にイギリスは戦後最大の移民の流入を記録した。ブレグジットの結果、フランス経由で入国した難民申請者をダブリン協定に基づいて他のEU諸国に送還することも不可能になった。EU内の自由移動を拒否すれば、EUが外部に対して張り巡らした壁に頼ることはできなくなるのである。こうしたデメリットにかんがみれば、歴史的にアメリカやコモンウェルスなどヨーロッパ外の国々と深い関係のあるイギリスはともかく、それ以外の加盟国がこの道を選ぶのはありそうもない。

そこで一番ありそうなのは、EU加盟国の間には壁を作ることなるべく避けつつ、外部との間の壁を高くすることで、有権者の不満を宥めるという第3の路線である。具体的には、難民の受け入れ要件の厳格化や、外から来た人の移動を管理するために、国境管理を一部復活させるといった方策が考えられる。この路線が人道的にみて正しいかどうかは大いに疑問である。しかしEU加盟国の間にそれほど高い壁を作らないのであれば、EUという組織の性格を本質的に変えることにはならない。ヨーロッパ統合が域内における壁の除去と外部に対する壁の建設を同時に進めるプロジェクトであることを、私たちはきちんと認識すべきだろう。

- (1) 2024年欧州議会選挙の分析としては、白井陽一郎「2024年欧州議会選挙について——民主主義の発展か、EU政治の停滞か」日本国際問題研究所（2024年7月）〈<https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2024-01.html>〉；吉沼啓介「選挙結果の概要——欧州議会選挙から占う今後のEU政策(1)」日本貿易振興機構（2024年7月10日）〈<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0701/570b14c606f7c007.html>〉；吉沼啓介「EU政策への影響——EU政策への影響欧州議会選挙から

- 占う今後のEU政策(2)」日本貿易振興機構(2024年7月10日)〈<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0701/e016d5c271f0f091.html>〉; 中井遼「欧州市民の政治意識とEUの行き方」『外交』第86号(2024年)30-35ページがある。なお、ウェブサイトへのアクセスは特に明記されていない限り2024年8月8日。
- (2) EUの政治システムや欧州議会の役割に関する邦語の概説書としては、池本大輔・板橋拓己・川嶋周一・佐藤俊輔『EU政治論——国境を越えた統治のゆくえ』(有斐閣、2020年)がある。
 - (3) Ben Crum (2023) “Why the European Parliament lost the Spitzenkandidaten-process,” *Journal of European Public Policy*, 30:2, 193-213, DOI: 10.1080/13501763.2022.2032285
 - (4) 筆頭候補制とそれがEUの政治システムに与える影響について包括的に分析した文献として Matilde Ceron, Thomas Christiansen and Dionysis G. Dimmitrakopoulos (eds.), *The Politicisation of the European Commission’s Presidency: Spitzenkandidaten and Beyond* (Palgrave Macmillan, 2024) がある。
 - (5) Rory Costello (2022) “How does the composition of the European Parliament shape its role in EU decision-making?,” *Journal of European Public Policy*, 29:1, 117-135, DOI: 10.1080/13501763.2021.1991987.
 - (6) Shaun Bowler & Gail McElroy (2015) “Political group cohesion and ‘hurrah’ voting in the European Parliament,” *Journal of European Public Policy*, 22:9, 1355-1365, DOI: 10.1080/13501763.2015.1048704.
 - (7) Ermela Gianna (27 Dec 2023): “Fight or flight? Explaining the role of the European Parliament in the establishment of the Recovery and Resilience Facility,” *Journal of European Public Policy*, DOI: 10.1080/13501763.2023.2291129.
 - (8) 欧州理事会・理事会ウェブサイト〈<https://www.consilium.europa.eu/en/policies/european-peace-facility/>〉。
 - (9) 欧州議会の政治党派については、さしあたり Nathalie Brack and Wouter Wolfs, *European Political Parties: Poorly Identified Political Bodies?* (Jacques Delors Institute, 2023) を参照。
 - (10) 欧州議会ウェブサイト〈<https://www.europarl.europa.eu/about-parliament/en/organisation-and-rules/organisation/political-groups>〉。
 - (11) 英ガーディアン紙やポリティコの報道に基づく〈<https://www.theguardian.com/world/article/2024/jun/26/giorgia-meloni-rails-against-pro-europe-parties-deal-on-top-commission-jobs>〉; 〈<https://www.politico.eu/article/giorgia-meloni-ursula-von-der-leyen-italian-prime-minister-european-commission-law-report-politics/>〉。
 - (12) ユーロニュースの報道〈<https://www.euronews.com/my-europe/2024/09/17/meet-the-new-european-commission>〉。2024年9月23日アクセス。
 - (13) 欧州議会ウェブサイト〈<https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20240710IPR22810/newly-elected-parliament-reaffirms-its-strong-support-for-ukraine>〉。反対票を投じたのはPFEの議員が56名、ESNが23名に対し、ECRは7名に留まった。
 - (14) ユーラクティブやポリティコの報道による〈<https://www.euractiv.com/section/energy-environment/news/eu-elections-alignment-on-climate-shows-that-door-remains-open-for-epp-ecr-coalition/>〉; 〈<https://www.politico.eu/article/european-election-green-deal-rollback-europes-far-right-greenhouse-gas-pollution-global-warming/>〉。